



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 元気寿司株式会社
コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,936	8.1	1,106	20.7	1,033	24.1	440	47.1
28年3月期	32,318	10.1	1,395	5.1	1,361	11.3	832	32.3

(注) 包括利益 29年3月期 433百万円 (44.5%) 28年3月期 780百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.85		7.0	5.5	3.2
28年3月期	94.31		14.4	8.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,141	6,445	32.0	730.04
28年3月期	17,418	6,144	35.3	695.96

(参考) 自己資本 29年3月期 6,445百万円 28年3月期 6,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,564	2,595	466	3,477
28年3月期	2,998	2,080	1,095	3,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				12.00	12.00	105	12.7	1.8
29年3月期		3.00		7.00	10.00	88	20.1	1.4
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		17.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,880	18.3	440	11.7	450	23.6	320	124.3	36.25
通期	39,470	13.0	1,110	0.3	1,130	9.3	600	36.3	67.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,882,908 株	28年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	29年3月期	54,202 株	28年3月期	54,077 株
期中平均株式数	29年3月期	8,828,787 株	28年3月期	8,829,092 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,792	11.7	1,191	2.9	1,132	0.5	516	21.4
28年3月期	28,452	9.2	1,157	9.6	1,138	16.0	657	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.56	
28年3月期	74.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,163	6,091	31.8	689.91
28年3月期	16,542	5,705	34.5	646.28

(参考) 自己資本 29年3月期 6,091百万円 28年3月期 5,705百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,490	14.8	430	22.2	320	151.0	36.25
通期	35,130	10.5	1,040	8.2	630	21.9	71.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、急激な為替変動や世界的な政治経済の不確実性の高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高349億3千6百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益11億6百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益10億3千3百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（前年同期比47.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に改めて取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直す等、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、女性向けメニューやサイドメニュー等の開発も積極的に行い、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、オールオーダー型店舗「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店19店舗を出店し、不採算店4店舗を退店したことにより、総店舗数は148店舗となりました。また、改装等につきましては10店舗実施いたしました。

そのほか、新業態開発の取り組みとして、宇都宮市内において、既存店舗へ宅配機能を追加した実験を進めており、寿司の新たな販路の開拓に取り組んでおります。

この結果、国内事業の業績は、売上高292億4百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益5億5千3百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに派遣指導等を充実し、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、子会社において米国1店舗、フランチャイズ先において香港1店舗、中国8店舗、クウェート1店舗、インドネシア5店舗、フィリピン2店舗、カンボジア1店舗を出店し、また、子会社において米国2店舗、フランチャイズ先において香港3店舗、中国3店舗を退店したことにより、総店舗数は158店舗となりました。改装につきましては米国子会社で3店舗実施いたしました。

なお、平成28年11月21日の「GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD.の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社のフランチャイズ先であった同社株式の全部を取得し、平成28年12月19日付で同社を当社の連結子会社としております。当連結会計年度末におきましては、平成28年12月31日をみなし取得日として、同社の貸借対照表のみを連結しております。

この結果、海外事業の業績は、売上高57億3千1百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益6億5百万円（前年同期比42.8%減）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円増加し、201億4千1百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物の増加10億2千8百万円、リース資産の増加11億7千3百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千2百万円増加し、136億9千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加7億7千5百万円、リース債務の増加9億1百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、64億4千5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億4千万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は34.08円増加し、730.04円となり、自己資本比率は3.3ポイント下落し、32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には34億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、25億6千4百万円(前年同期は29億9千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億9千1百万円、減価償却費18億3百万円、減損損失2億8千9百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億9千5百万円(前年同期は20億8千万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出15億6千6百万円、差入保証金の差入による支出9億5千8百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入1億9千7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千6百万円(前年同期は10億9千5百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入20億1千5百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億8百万円、リース債務の返済による支出10億4千万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調が見込まれますが、海外経済の不安定要素等、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、競争・競合の激化や食材価格・資材価格、労働力不足による人件費の上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「人材育成とチーム力」「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、競争力を更に高め、進化し続ける企業を目指します。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高394億7千万円(前年同期比13.0%増)、営業利益11億1千万円(前年同期比0.3%増)、経常利益11億3千万円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(前年同期比36.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,179	3,477,316
売掛金	433,424	621,569
商品及び製品	255,114	466,201
原材料及び貯蔵品	66,461	72,229
繰延税金資産	228,198	267,922
その他	357,473	407,657
貸倒引当金	△4,971	△6,998
流動資産合計	5,310,880	5,305,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,341,027	8,369,833
機械装置及び運搬具	164,143	169,077
土地	728,824	728,824
リース資産	5,641,965	6,815,271
建設仮勘定	55,950	112,306
その他	1,029,183	1,392,531
減価償却累計額	△6,909,240	△7,889,465
有形固定資産合計	8,051,853	9,698,378
無形固定資産		
のれん	—	255,092
借地権	57,108	63,228
その他	162,102	169,640
無形固定資産合計	219,210	487,962
投資その他の資産		
投資有価証券	33,220	34,450
差入保証金	2,566,121	3,294,663
繰延税金資産	430,949	484,738
投資不動産	632,861	632,241
減価償却累計額	△282,111	△282,435
その他	456,492	486,784
貸倒引当金	△826	△921
投資その他の資産合計	3,836,707	4,649,522
固定資産合計	12,107,771	14,835,864
資産合計	17,418,651	20,141,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,842	1,583,883
1年内返済予定の長期借入金	1,112,626	1,324,532
リース債務	886,959	995,813
未払費用	841,413	1,004,472
未払法人税等	343,000	272,000
賞与引当金	258,000	206,000
転貸損失引当金	—	7,560
資産除去債務	1,862	5,267
その他	800,999	1,144,492
流動負債合計	5,475,704	6,544,021
固定負債		
長期借入金	1,882,345	2,445,703
リース債務	3,151,400	3,944,074
長期リース資産減損勘定	235,533	123,971
転貸損失引当金	—	42,870
資産除去債務	470,426	544,373
その他	58,694	51,414
固定負債合計	5,798,400	7,152,407
負債合計	11,274,104	13,696,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,808,027	4,115,706
自己株式	△73,481	△73,754
株主資本合計	6,230,746	6,538,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△682	174
為替換算調整勘定	△85,516	△92,993
その他の包括利益累計額合計	△86,198	△92,819
純資産合計	6,144,547	6,445,332
負債純資産合計	17,418,651	20,141,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,318,560	34,936,579
売上原価	13,367,264	14,657,623
売上総利益	18,951,296	20,278,956
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,087,754	2,203,030
給料及び手当	8,593,815	9,502,870
賞与引当金繰入額	258,000	206,000
その他	6,616,521	7,260,187
販売費及び一般管理費合計	17,556,092	19,172,088
営業利益	1,395,204	1,106,868
営業外収益		
受取利息	22,738	24,437
受取配当金	420	120
受取賃貸料	53,073	40,746
受取手数料	62,776	69,871
雑収入	27,398	7,038
営業外収益合計	166,407	142,214
営業外費用		
支払利息	119,547	111,008
為替差損	57,368	26,261
賃貸費用	20,773	25,158
転貸損失引当金繰入額	—	50,430
雑損失	2,258	2,797
営業外費用合計	199,947	215,656
経常利益	1,361,664	1,033,427
特別利益		
固定資産売却益	20,557	—
投資有価証券売却益	15,358	—
賃貸借契約解約損戻入益	3,942	78,746
特別利益合計	39,858	78,746
特別損失		
固定資産除却損	27,409	16,081
減損損失	106,856	289,414
賃貸借契約解約損	27,527	14,955
特別損失合計	161,794	320,451
税金等調整前当期純利益	1,239,729	791,721
法人税、住民税及び事業税	432,130	463,248
法人税等還付税額	△48,086	△32,514
法人税等調整額	23,025	△79,123
法人税等合計	407,068	351,610
当期純利益	832,660	440,111
親会社株主に帰属する当期純利益	832,660	440,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	832,660	440,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,724	856
為替換算調整勘定	△40,952	△7,476
その他の包括利益合計	△51,676	△6,620
包括利益	780,983	433,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,983	433,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	△72,306	5,487,553
当期変動額					
剰余金の配当			△88,293		△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益			832,660		832,660
自己株式の取得				△1,174	△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,367	△1,174	743,192
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	△73,481	6,230,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,042	△44,564	△34,522	5,453,031
当期変動額				
剰余金の配当				△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益				832,660
自己株式の取得				△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,724	△40,952	△51,676	△51,676
当期変動額合計	△10,724	△40,952	△51,676	691,515
当期末残高	△682	△85,516	△86,198	6,144,547

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	△73,481	6,230,746
当期変動額					
剰余金の配当			△132,432		△132,432
親会社株主に帰属する当期純利益			440,111		440,111
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	307,678	△273	307,405
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	△73,754	6,538,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△682	△85,516	△86,198	6,144,547
当期変動額				
剰余金の配当				△132,432
親会社株主に帰属する当期純利益				440,111
自己株式の取得				△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	856	△7,476	△6,620	△6,620
当期変動額合計	856	△7,476	△6,620	300,784
当期末残高	174	△92,993	△92,819	6,445,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,729	791,721
減価償却費	1,462,113	1,803,225
減損損失	106,856	289,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,248	2,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,000	△52,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50,430
受取利息及び受取配当金	△23,158	△24,557
支払利息	119,547	111,008
固定資産除売却損益 (△は益)	6,851	16,081
賃貸借契約解約損戻入益	△3,942	△78,746
賃貸借契約解約損	27,527	14,955
為替差損益 (△は益)	51,510	12,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,845	△201,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,580	△202,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,264	292,584
その他	198,324	358,579
小計	3,282,110	3,183,309
利息及び配当金の受取額	1,496	190
利息の支払額	△118,774	△108,407
法人税等の支払額	△213,979	△543,321
法人税等の還付額	48,086	32,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998,939	2,564,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,798,135	△1,566,156
有形固定資産の売却による収入	20,557	—
無形固定資産の取得による支出	△48,425	△45,331
投資有価証券の売却による収入	24,177	—
投資不動産の売却による収入	132,000	—
差入保証金の差入による支出	△578,837	△958,998
差入保証金の回収による収入	214,394	197,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△184,681
その他	△46,260	△38,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080,530	△2,595,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	2,015,210
長期借入金の返済による支出	△1,373,770	△1,308,380
リース債務の返済による支出	△832,011	△1,040,538
配当金の支払額	△88,293	△132,432
その他	△1,174	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,250	△466,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,279	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,120	△497,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,299	3,975,179
現金及び現金同等物の期末残高	3,975,179	3,477,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560	—	32,318,560
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	26,059,778	6,258,781	32,318,560	—	32,318,560
セグメント利益	346,447	1,058,543	1,404,990	△9,786	1,395,204
セグメント資産	12,680,633	2,408,479	15,089,112	2,329,538	17,418,651
その他の項目					
減価償却費	1,174,049	203,167	1,377,216	84,896	1,462,113
特別損失(減損損失)	86,096	5,318	91,414	15,441	106,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,434,844	717,025	3,151,869	96,957	3,248,827

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579	—	34,936,579
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	29,204,593	5,731,986	34,936,579	—	34,936,579
セグメント利益	553,395	605,709	1,159,104	△52,236	1,106,868
セグメント資産	14,177,689	3,260,461	17,438,150	2,703,611	20,141,761
その他の項目					
減価償却費	1,461,686	242,594	1,704,280	98,944	1,803,225
特別損失（減損損失）	279,777	1,235	281,013	8,401	289,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,027,723	1,115,456	4,143,180	116,498	4,259,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
28,280,281	4,038,279	32,318,560

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,988,889	1,062,964	8,051,853

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
31,568,000	3,368,579	34,936,579

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	シンガポール	合計
8,223,453	1,349,097	125,827	9,698,378

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「海外事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	255,092	—	255,092

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	695円96銭	730円04銭
1株当たり当期純利益金額	94円31銭	49円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	832,660	440,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	832,660	440,111
期中平均株式数 (千株)	8,829	8,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大沢 祐司 (現 常務執行役員)

取締役 藤尾 益造 (現 (株)神明取締役)

・退任予定執行役員

専務執行役員 加藤 容子 (顧問 就任予定)

③ 異動予定日

平成29年6月23日